

2023年度 第7回保土ヶ谷区障害者自立支援協議会(防災部会)会議録	
日時	2024年1月23日(火) 16:00-17:15
開催場所	活動ホーム ゆめ ボランティアルーム
出席者	(ときわ虹の会)/ (区社協)/ (区役所)/ (夢21)/ (いわま) (希望の家)/ (基幹相談) / (左近山特別支援学校)/ (ウィアー) (コベルプラス天王町教室)八木沢氏→Zoom 参加
欠席者	(保土ヶ谷区視覚障害者福祉協会)関塚氏 / (区社協)山本氏 / (はる)坂本氏 / (希望の家) / (トラック)/ (ハートの会)/(ゆめあん)
開催形態	公開(傍聴人: 名)・ <b>非公開</b>
議 事	『保土ヶ谷在宅避難』リーフレットについての説明 (保土ヶ谷区総務課・危機管理対策室/N氏より)  ≪在宅避難の薦め≫ ・避難所によるスペースの違い: 今回の能登地震の場合、一人あたり1畳・腰高の壁→プライバシーの確保難しい。避難所に行かなければという思いこみがあるが…家が住める状態であれば、自宅・住み慣れた環境で避難ができることが望ましい。 <u>住環境への備え</u> ・倒壊せずともガラス割れや家具の転倒などの予防を平時から→災害に強い家へ。横浜は耐震ブレーカー助成もある→揺れ感知し、火災防ぐ。阪神淡路地震の死傷者:火災での死亡→8割。火災を防ぐ取組み。 <u>食事の備え</u> ・備蓄については最低3日分、できれば7日分用意。 ・避難所の備蓄:クラッカー等が中心で高齢者や障害者にとっては食べ難いものである可能性が高い。自宅でレトルト保存食などの備えを→ローリングストック法を推奨。 ・水の復旧→7日程度かかるため、水の備えも多めに必要。 ・赤ちゃん・ペットは別の備えを。 <u>生活排水について</u> 能登でもトイレなど生活排水の扱いが懸案となっている。雨水などを貯めて対応。能登の場合は津波の影響もあってか下水の復旧が遅れている印象。 ・トイレパッカー一人一日5個×家族人数分×3日分があると安心。 ・発災時トイレパッカーの用意がない場合→45Lビニール+新聞紙などで代用可能。 ・集合住宅の場合は下水の安全確保できるまで、トイレを流してはいけない。下階で汚水溢れる危険性がある。 <u>在宅避難ができない場合→</u> ・火災の場合は9か所の広域避難場所(備蓄品があるわけではない) 27か所の地域防災拠点へ。周辺ではビジネスパーク。災害ボラへ周知していきたい(社協) ・風水害→避難のサインが見えたら各自判断して避難。 ・落石・河川反乱など…避難が危険な場合は垂直避難(高いところへの避難)

《質疑》

■在宅避難リーフレットを2万部用意し、配布し終えたとのことだが、各戸に配布していないのか→各戸配布なし。秋から、施設などで配布、需要が高く、関心の高さがうかがえる。

■各施設での備えは？

□夢21:7日分は難しい。

□ゆめ:備えているが、十分か？水などは2lボトルでの用意。発災時に当事者が扱いにくい可能性を感じている。

□ワークス:100人分3日間(通所者分)これとは別に職員分の備えもある。

□希望の家:日によって利用者数違うが、レトルトなど45×3日分。福祉避難所分+利用者分。福祉避難所としては5人分しか受けられない…備蓄置き場が不十分。

□左近山特支:3日分、その子のセットを家から持ってきてもらっている。地域の避難所にもなっているので、地域分・教員分の備蓄も別に用意。日中の発災であれば教員が対応するが、生徒はケアが必要な上、左近山地区は高齢者も多く混乱が予想される。

■トイレの問題について、横浜での発災時はどのような対策が。

学校は『はまっこトイレ』(校庭の下に下水管を通しており、発災時はマンホール上に仮設トイレを建てる→避難所の運営は行政でなく、地域にお任せする形。

■在宅避難になったときに食品などは貰える？→地域防災拠点で備蓄品は渡せる。(避難してなくても可)ただし、数量の準備は地域住民の2割分の備え(1000人くらい)しかない。知らない人が多いので、こうした点にも周知が必要。

■保土ヶ谷は古い建物・密集地多い。安全の確認難しい。→事前の建物の耐震のチェック(木造住宅、建築年など条件有)が受けられる可能性がある。建築局で対応。

■発災時の対応は？

□地域の防災拠点:地域住民

□福祉避難所の開設→区職員が開設が出来るかの対応。

□病気・体調不良→保健師などが対応。病院の振り分け。

《懸案》

■発災が夜や早朝などの場合、現場の職員だけでの対応には限界がある。平常時から福祉現場は人手不足。

■二次避難所→障害があるかた…普段慣れない場所で落ち着いてられない。

■仮設住宅等の用途が何時立つか…保土ヶ谷の場合、建てる場所がない。

■福祉人材不足…横浜で起きたら対応できるか。通所の途中だったら…色々な可能性考えて備える必要がある。

■発災時に公助でできること限られる。自助の必要性が高まっている。

次年度事業計画について(案)

・被災地障害者センター横浜ほどがやの具現に向けて課題の整理・解決、趣味レーション訓練や部会以外の方への周知を行う。→まずは区自支協・全体会への周知。

・災害時に必要な知識について学ぶ機会を設ける。

・防災訓練の実施の啓発…昨年秋に天王町にて実施。他の地区でも実施していけると良い。

◇部会次回予定:2/16(金)16:00～ 地活ゆめ・ボランティアルームにて